

矢巾町の財政状況

(新地方公会計制度に基づく連結財務書類)

平成 2 2 年度財務報告書

連結・総務省方式改訂モデル

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書



平成 2 4 年 2 月

矢巾町企画財政課財政係

目 次

	ページ
I 連結財務書類 4 表	3
1. 作成の目的	3
2. 連結財務書類の対象範囲	3
3. 連結貸借対照表について	5
4. 連結行政コスト計算書について	7
5. 連結純資産変動計算書について	9
6. 連結資金収支計算書について	10
II 連結財務書類の分析	12
1. 町民一人あたりの連結貸借対照表	12
2. 町民一人あたりの連結行政コスト計算書	13

I 連結財務書類 4 表

1. 作成の目的

新しい地方公会計制度において整備される財務書類とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表をいい、企業会計の発生主義の考え方に基づいて作成されるものである。

財務書類を作成することで、財政情報の開示・分析が可能となり、本町を取り巻く財政状況について、より厳格な視点からの管理・検証機能をもたらす効果が期待できる。

連結財務書類とは、普通会計のほか国民健康保険事業などの特別会計に加え、町が出資している第三セクター、町が加入している一部事務組合など、町と連携協力して行政サービスを実施している団体までを一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類である。

行政サービスに係る会計・団体・法人を広範囲にわたって補足することで、開示する財政情報の透明性を高め、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響を把握することが可能になる。連結財務書類を作成することにより、過去に財政破綻した地方公共団体で見られたような、会計間の取引を悪用する不適切な経理操作を未然に防ぐことができる。

2. 連結財務書類の対象範囲

作成マニュアルにより連結の対象となる範囲は、地方公共団体（普通会計、公営事業会計、公営企業会計）、公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等とされている。第三セクター等については、地方公共団体の出資比率に基づいて判断されることとされ、原則として出資比率が50%以上であるか、出資比率が25%以上でその法人の業務運営に実質主導的な立場となっている場合に連結対象となる。なお、矢巾町が設置した地方独立行政法人、地方三公社はない。

【矢巾町の平成 22 年度連結対象範囲】

(矢巾町の連結対象範囲)

[矢巾町全体]

[普通会計]

- ・ 一般会計
- ・ 矢巾駅周辺土地地区画整理事業特別会計の一部

[公営事業会計・公営企業会計]

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 老人保健特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 農業集落排水事業特別会計
- ・ 上水道事業会計

[一部事務組合・広域連合]

- ・ 岩手県市町村総合事務組合
- ・ 盛岡地区広域行政事務組合（推計）
- ・ 岩手県後期高齢者医療広域連合
- ・ 盛岡・紫波地区環境施設組合（推計）
- ・ 盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合（推計）
- ・ 紫波、稗貫衛生処理組合（推計）
- ・ 矢櫃山造林一部事務組合

[第三セクター等]

- ・ 矢巾観光開発株式会社

※一部事務組合のうち、盛岡地区広域行政事務組合（現：盛岡地区広域消防組合）、盛岡・紫波地区環境施設組合、盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合、紫波、稗貫衛生処理組合においては、作成時点（平成 24 年 2 月）において財務諸表未完成のため、推計により財務諸表を作成して連結している。

連結財務書類作成条件

原則として、普通会計の作成条件に準ずるが、一部事務組合・広域連合については、規約に基づく経費負担割合により、矢巾町の当年度負担相当分を算出することになる。

また、連結対象全てを一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた取引により発生した資産・負債等を計上するため、連結対象範囲内の会計・団体間で行われた取引は、相殺消去を行う。具体的な相殺消去の対象となる取引は下記のとおりである。

[主な相殺取引]

- ・ 矢巾町の会計間における繰入・繰出金
- ・ 一部事務組合・第三セクター等に対する出資金
- ・ 一部事務組合に対する負担金
- ・ 第三セクターに対する委託料とその事業収益

3. 連結貸借対照表について

平成 22 年度連結貸借対照表（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(1) 要約表

（単位：千円）

資産の部	金 額	負債の部	金 額
1. 公共資産	62, 620, 502	1. 固定負債	32, 297, 703
(1) 有形固定資産	61, 621, 090	(1) 地方債等	19, 494, 555
(2) その他	999, 412	(2) 長期未払金	9, 927, 844
2. 投資等	3, 380, 510	(3) 引当金	1, 838, 153
(1) 投資及び出資金	110, 434	(4) その他	0
(2) 貸付金	46, 148	2. 流動負債	3, 045, 372
(3) 基金等	2, 777, 030	(1) 翌年度償還予定地方債	1, 569, 447
(4) その他	446, 898	(2) 短期借入金	2, 000
3. 流動資産	3, 226, 001	(3) 未払金	1, 253, 320
(1) 資金	3, 173, 349	(4) その他	220, 605
(2) 未収金	51, 305	負債合計	35, 343, 075
(3) その他	1, 347	純資産の部	金 額
4. 繰延勘定	0	純資産合計	33, 883, 938
資産合計	69, 227, 013	負債及び純資産合計	69, 227, 013

(2) 内訳表

(単位：千円)

区 分	地方公共団体			一部事務組合 ・広域連合	第三セク ター等	純 計
	普通会計	公営事業会計	その他			
〔資産の部〕						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	19,584,574	7,043,320		2,123		26,630,017
②教育	12,507,513					12,507,513
③福祉	1,228,237			16		1,228,253
④環境衛生	136,153	4,343,219		2,238,693		6,718,065
⑤産業振興	3,185,639	8,063,075		34,857	23,336	11,306,907
⑥消防	91,266			486,602		577,868
⑦総務	2,649,659			2,808		2,652,467
⑧収益事業						
⑨その他						
有形固定資産合計	39,383,041	19,449,614		2,765,099	23,336	61,621,090
(2) 無形固定資産		266,508				266,508
(3) 売却可能資産	610,570			122,334		732,904
公共資産合計	39,993,611	19,716,122		2,887,433	23,336	62,620,502
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	109,924				510	110,434
(2) 貸付金	46,148					46,148
(3) 基金等	1,641,198		1,930	1,133,902		2,777,030
(4) 長期延滞債権	50,954	109,585	14,883			175,422
(5) その他		330,697				330,697
(6) 回収不能見込額	△10,766	△48,024	△431			△59,221
投資等合計	1,837,458	392,258	16,382	1,133,902	510	3,380,510
3. 流動資産						
(1) 資金	1,861,345	828,169	363,792	116,113	3,930	3,173,349
(2) 未収金	18,773	17,026	14,599		907	51,305
(3) 販売用不動産						
(4) その他		60			7,711	7,771
(5) 回収不能見込額	△3,629	△2,394	△361		△40	△6,424
流動資産合計	1,876,489	842,861	378,030	116,113	12,508	3,226,000
4. 繰延勘定						
資産合計	43,707,558	20,951,241	394,412	4,137,448	36,354	69,227,013
〔負債の部〕						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	9,902,598					9,902,598
②公営事業地方債		9,591,957				9,591,957
地方公共団体計	9,902,598	9,591,957				19,494,555
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方				1,037,004		1,037,004
②地方三公社長期借入金						
③第三セクター等長期借入金					147	147
関係団体計				1,037,004	147	1,037,151
(3) 長期未払金	9,913,269	13,600		975		9,927,844
(4) 引当金	1,508,296	140,281	19,301	170,275		1,838,153
(うち退職手当等引当金)	1,508,296	80,271	19,301	170,275		1,778,143
(うちその他の引当金)		60,010				60,010
(5) その他						
(うち他会計借入金)						
(上記以外)						
固定負債合計	21,324,163	9,745,838	19,301	1,208,254	147	32,297,703
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	921,028	480,150				1,401,178
②関係団体				168,269		168,269
翌年度償還予定額計	921,028	480,150		168,269		1,569,447
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用含）					2,000	2,000
(3) 未払金	1,251,582			443	1,295	1,253,320
(4) 翌年度支払予定退職手当				74,006		74,006
(5) 賞与引当金	68,838	1,345	2,479	38,954		111,616
(6) その他		32,014			2,969	34,983
(うち他会計借入金翌年度償還)						
(上記以外)		32,014			2,969	34,983
流動負債合計	2,241,448	513,509	2,479	281,672	6,264	3,045,372
負債合計	23,565,611	10,259,347	21,780	1,489,926	6,411	35,343,075
〔純資産の部〕						
純資産合計	20,141,947	10,691,894	372,632	2,647,522	29,943	33,883,938
負債及び純資産合計	43,707,558	20,951,241	394,412	4,137,448	36,354	69,227,013

4. 連結行政コスト計算書について

平成 22 年度連結行政コスト計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(1) 要約表

（単位：千円）

区 分	金 額
経常行政コスト	25,333,706
1. 人にかかるコスト	2,239,823
(1) 人件費	2,152,132
(2) その他	87,691
2. 物にかかるコスト	3,857,177
(1) 物件費	1,622,750
(2) その他	2,234,427
3. 移転支出的なコスト	8,058,944
(1) 社会保障給付費	6,328,586
(2) その他	1,730,358
4. その他のコスト	11,177,762
(1) 支払利息	511,507
(2) その他	10,666,255
経常収益	5,386,890
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	19,946,816

（連結対象団体の主なコストの内訳）

- 人にかかるコスト・・・役員報酬、給料手当、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入 など
- 物にかかるコスト・・・消耗品、材料費、印刷製本費、光熱水費、修繕費、委託費、減価償却費、福利厚生費 など
- 移転支出的なコスト・・・保険給付費、医療給付費、各種拠出金、支払負担金、他会計繰出金、租税公課 など
- その他のコスト・・・売上原価、支払利息、資産減耗損、雑費 など

(2)内訳表

(単位：千円)

区 分	地方公共団体			一部事務組 合・広域連合	第三セク ター等	相殺消去等	純計
	普通会計	公営事業会計					
		公営企業会計	その他				
【経常行政コスト】							
1（１）人件費	1,159,653	85,645	36,360	843,166	27,308		2,152,132
1（２）退職手当等引当金繰入等	116,476	14,952	△27,834	△127,571			△23,977
1（３）賞与引当金繰入額	68,838	1,345	2,531	38,954			111,668
2（１）物件費	1,069,282	108,254	114,640	321,146	9,428		1,622,750
2（２）維持補修費	243,382	64,699		79,145	993		388,219
2（３）減価償却費	1,025,519	627,823		192,628	238		1,846,208
3（１）社会保障給付	1,450,381		2,863,381	2,014,824			6,328,586
3（２）補助金等	962,851	164,463	710,227	13,341	8,400	△709,102	1,150,180
3（３）他会計等への支出額	1,026,327		10,799			△844,371	192,755
3（４）他団体への公共資産整備補助	371,618	15,805					387,423
4（１）支払利息	187,047	311,760		12,603	97		511,507
4（２）回収不能見込計上額	15,918	△1,432	705				15,191
4（３）その他行政コスト	10,544,794	4,541	22,264	37,159	42,306		10,651,064
経常行政コスト a	18,242,086	1,397,855	3,733,073	3,425,395	88,770	△1,553,473	25,333,706
【経常収益】							
1 使用料・手数料	231,539			77,174			308,713
2 分担金・負担金・寄附金	19,250	25,287	1,113,694	2,596,782		△709,102	3,045,911
3 保険料			942,727				942,727
4 事業収益		944,254		3,356	82,312		1,029,922
5 その他特定行政サービス収入		36,916	16,268				53,184
6 他会計補助金等		471,761	368,244			△833,572	6,433
経常収益 b	250,789	1,478,218	2,440,933	2,677,312	82,312	△1,553,473	5,386,890
(差引) 純経常行政コスト a－b	17,991,297	△80,363	1,292,140	748,083	6,458	△10,799	19,946,816

5. 連結純資産変動計算書について

平成 22 年度連結純資産変動計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(1) 要約表

（単位：千円）

区 分	金 額
期首純資産残高	43,191,478
純経常行政コスト	△19,946,816
財源調達	10,929,538
一般財源	6,267,549
地方税	3,374,719
地方交付税	2,258,149
その他	634,681
補助金等受入	4,661,989
臨時損益	59,041
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△6,209
無償受贈資産受入	0
その他	△341,093
期末純資産残高	33,885,939

(2) 内訳表

（単位：千円）

（単位：千円）

区 分	地方公共団体			一部事務組合 ・ 広域連合	第三セク ター等	相殺消去等	純計
	普通会計	公営事業会計					
		公営企業会計	その他				
期首純資産残高	29,490,364	10,805,717	451,660	2,414,207	29,530		43,191,478
純経常行政コスト	△17,991,297	80,363	△1,292,140	△748,083	△6,458	10,799	△19,946,816
一般財源							
地方税	3,374,719						3,374,719
地方交付税	2,258,149						2,258,149
その他行政コスト充当財	645,099			381		△10,799	634,681
補助金等受入	2,321,133	129,558	1,277,881	933,417			4,661,989
臨時損益							
災害復旧事業費	△10,121						△10,121
公共資産除売却損益	65,985	△4,500					61,485
投資損失	7,677						7,677
収益事業純損失							0
損失補償履行確定額							0
損失補償等引当金繰入							0
その他							0
出資の受入・新規設立							0
資産評価替えによる変動額	△6,209						△6,209
無償受贈資産受入							0
その他	△13,552	△319,244	△64,769	49,601	6,871		△341,093
期末純資産残高	20,141,947	10,691,894	372,632	2,649,523	29,943	0	33,885,939

6. 連結資金収支計算書について

平成 22 年度連結資金収支計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(1) 要約表

（単位：千円）

区 分	金 額
1. 経常的収支額	3,462,746
経常的支出	12,860,907
経常的収入	16,323,653
2. 公共資産整備収支額	△524,276
公共資産整備支出	2,913,175
公共資産整備収入	2,388,899
3. 投資・財務的収支額	△2,728,604
投資・財務的支出	2,426,944
投資・財務的収入	△301,660
当年度資金増減額	209,866
期首資金残高	2,811,662
経費負担割合変更に伴う差額	5,895
期末資金残高	3,027,423

(2) 内訳表

(単位：千円)

区 分	地方公共団体			一部事務組合 ・ 広域連合	第三セク ター等	相殺消去等	純計
	普通会計	公営事業会計					
		公営企業会計	その他				
〔経常的収支の部〕							
人件費	1,423,685	101,692	43,861	934,223	27,308		2,530,769
物件費	1,069,282	135,599	114,640	321,171	9,428		1,650,120
社会保障給付	1,450,381		2,863,381	2,014,824			6,328,586
補助金等	962,851	164,463	710,227	14,178	8,400	△709,102	1,151,017
支払利息	187,047	311,760		12,454	97		511,358
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	564,008		10,799			△379,081	195,726
その他支出	253,503	69,240	22,264	114,705	33,619		493,331
支出合計	5,910,757	782,754	3,765,172	3,411,555	78,852	△1,088,183	12,860,907
地方税	3,368,367						3,368,367
地方交付税	2,258,149						2,258,149
国県補助金等	1,438,461		1,277,881	890,944			3,607,286
使用料・手数料	217,101			77,174			294,275
分担金・負担金・寄附金	9,970		1,113,694	2,596,782		△709,102	3,011,344
保険料			913,351				913,351
事業収入		934,677			81,894		1,016,571
諸収入	76,131	5,881	16,270	27,649	4		125,935
地方債発行額	597,456						597,456
長期借入金借入額							
短期借入金増加額							
基金取崩額	8,719		154,043	39,855			202,617
他会計補助金等		221,499	368,244	2		△368,282	221,463
その他収入	563,519	153,369	1	335	414	△10,799	706,839
収入合計	8,537,873	1,315,426	3,843,484	3,632,741	82,312	△1,088,183	16,323,653
経常的収支額	2,627,116	532,672	78,312	221,186	3,460		3,462,745
〔公共資産整備収支の部〕							
公共資産整備支出	1,879,056	468,099		181,552			2,528,707
公共資産整備補助金等支出	371,618	15,805					387,423
他会計等への建設費充当財源繰出支出	33,357					△36,312	△2,955
地方独立行政法人公共資産整備支出							
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出							
地方三公社公共資産整備支出							
第三セクター等公共資産整備支出							
支出合計	2,284,031	483,904		181,552		△36,312	2,913,175
国県補助金等	882,488	129,558		42,473			1,054,519
地方債発行額	496,300	389,300		113,955			999,555
長期借入金借入額							
基金取崩額	79,124						79,124
他会計負担金等		250,262				△36,312	213,950
その他収入	19,378	22,373					41,751
収入合計	1,477,290	791,493		156,428		△36,312	2,388,899
公共資産整備収支額	△806,741	307,589		△25,124			△524,276
〔投資・財務的収支の部〕							
投資及び出資金	300						300
貸付金	29,000						29,000
基金積立額	514,261	47,327	2,497	107,879			671,964
定額運用基金への繰出支出							
他会計等への公債費充当財源繰出支出	428,962					△428,978	△16
地方債償還額	890,831	662,562		170,298			1,723,691
長期借入金返済額					2,004		2,004
短期借入金減少額							
収益事業純支出							
長期未払金支払支出							
その他支出		1					1
支出合計	1,863,354	709,890	2,497	278,177	2,004	△428,978	2,426,944
国県補助金等	184						184
貸付金回収額	36,692						36,692
基金取崩額							
地方債発行額							
長期借入金借入額							
収益事業純収入							
公共資産等売却収入	65,985			11,938			77,923
その他収入	9,698	2,821				△428,978	△416,459
収入合計	112,559	2,821		11,938		△428,978	△301,660
投資・財務的収支額	△1,750,795	△707,069	△2,497	△266,239	△2,004		△2,728,604
当年度短期借入金（翌年度繰上充用金額）増減							
当年度資金増減額	69,580	133,192	75,815	△70,177	1,456		209,865
期首資金残高	1,791,765	647,649	184,600	185,174	2,474		2,811,662
経費負担割合変更に伴う差額				5,895			5,895
期末資金残高	1,861,345	780,841	260,415	120,892	3,930		3,027,423

Ⅱ 連結財務書類の分析

1. 町民一人あたりの連結貸借対照表

(単位：円)

区 分 (資 産)	一人当たり残高	区分 (負債・純資産)	一人当たり残高
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産	2, 325, 047	1. 固定負債	1, 199, 186
(1)有形固定資産	2, 287, 940	(1)地方公共団体 (地方債)	723, 816
(2)無形固定資産	9, 895	(2)関係団体(第三セクター長期借入金)	38, 508
(3)売却可能資産	27, 212	(3)長期未払金	368, 613
		(4)退職手当等引当金	66, 021
2. 投資等	125, 515	(5)その他の引当金	2, 228
(1)投資及び出資金	4, 100	(6)その他	0
(2)貸付金	1, 713		
(3)基金等	103, 109	2. 流動負債	113, 073
(4)長期延滞債権	6, 513	(1)翌年度償還地方債	58, 273
(5)その他	12, 279	(2)短期借入金	74
(6)回収不能見込額	△2, 199	(3)未払金	46, 535
		(4)翌年度支払予定退職手当	2, 748
3. 流動資産	119, 779	(5)賞与引当金	4, 144
(1)資金	117, 824	(6)その他	1, 299
(2)未収金	1, 905		
(3)販売用不動産	0	負債合計	1, 312, 259
(4)その他	290		
(5)回収不能見込額	△239	[純資産の部]	
		純資産合計	1, 258, 083
4. 繰延勘定	0		
資産合計	2, 570, 341	負債・純資産合計	2, 570, 341

※平成 22 年度町民一人当たり数値は、平成 23 年 3 月 31 日現在の人口 26,933 人（住民基本台帳人口）で算出

矢巾町の平成 22 年度末の住民基本台帳人口 26,933 人で連結貸借対照表を割り返し、町民一人あたりの数値に置き換えると、資産は 257 万円、負債は 131 万 2 千円、純資産は 125 万 8 千円となる。

2. 町民一人あたりの連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位：円)

区 分	平成 22 年度
1. 人にかかるコスト	83,162
(1) 人件費	79,906
(2) 退職手当引当金繰入等	△890
(3) 賞与引当金繰入額	4,146
2. 物にかかるコスト	143,213
(1) 物件費	60,252
(2) 維持補修費	14,414
(3) 減価償却費	68,547
3. 移転支出的なコスト	299,220
(1) 社会保障給付	234,975
(2) 補助金等	42,704
(3) 他会計への支出額	7,157
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	14,384
4. その他のコスト	415,021
(1) 支払利息	18,992
(2) 回収不能見込計上額	564
(3) その他行政コスト	395,465
経常行政コスト	940,616

【経常収益】

1. 使用料・手数料	11,462
2. 分担金・負担金・寄付金	113,092
3. 保険料	35,003
4. 事業収益	38,241
5. その他特定行政サービス収入	1,974
6. 他会計補助金等	239
経常収益	200,011

純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	740,605
----------------------------	---------

※平成 22 年度数値は、平成 23 年 3 月 31 日現在の人口 26,933 人（住民基本台帳人口）で算出

矢巾町の平成 22 年度末の住民基本台帳人口 26,933 人で、行政コスト計算書を割り返し、町民一人あたりの数値に置き換えると、行政サービスに対し 74 万円の負担をしていることとなる。